

事務事業評価表

○基礎情報

課名		高齡福祉介護課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	18	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する	重田 康志	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				3 人	48 人	5 人	4 人	9 人	17,583 時間	30.5 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合	14.1%	15.5%以下	14.1%	14.0%	14.3%	14.4%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった  
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名 (※は29年度より 保健所に移管)	事務事業の目的・目指すべき成果 何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
				業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	マイライフ(エンディング)ノート活用事業	自分らしい生き方を選択するため、意思表示が出来なくなった時に備え、介護医療などの希望を記入するノートの作成をする。	政策的事業				0.06	一般	0 ----- 0	マイライフ(エンディング)ノート配布数等	700冊	約5,000冊	S	
2	敬老祝金等贈呈事業	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老祝金を贈呈する。	政策的事業			●	0.30	一般	5,764,000 ----- 5,616,889	敬老祝金贈呈対象者数	88歳867人 99歳55人 100歳以上117人	88歳832人 99歳49人 100歳以上91人	S	
3	敬老大会慰安事業	市内在住の75歳以上の高齢者を敬い、祝賀する。	政策的事業				0.42	一般	9,055,000 ----- 8,792,086	招待者数	28,500人	28,914人	S	●
4	公衆浴場入浴サービス事業	在宅の独居老人を対象に、公衆浴場入浴券を助成することにより、心身の健康増進及び福祉の向上を図る。	政策的事業			●	0.31	一般	2,584,000 ----- 2,462,330	利用枚数	6,000枚	5,239枚	S	
5	高齢者施策の周知及び情報提供事業	介護サービス、介護予防、生きがいづくり等高齢者のニーズに合わせた情報など高齢者施策の周知・啓発を行う。	政策的事業			●	0.40	一般	0 ----- 0	「高齢者のガイド」発行数	—	— (隔年発行のため)	実績 なし	
6	高齢者等居住支援事業	市内の民間住宅に住んでいて、立ち退き要求を受けた高齢者に対して、新たに住む賃貸住宅との差額を助成する。	政策的事業				0.14	一般	410,000 ----- 410,000	相談会回数	6回	6回	S	

7	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	国の法律に基づき、地域のすべての高齢者を対象にして、生きがいや健康づくり対策等に関する計画を策定する。	政策的事業				1.08	一般	4,921,000 ----- 4,853,160	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会開催回数	7回	6回	S	
8	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が湘風園を建設し、協定を結び施設運営費等の経費を負担し、老人福祉の向上を図る。	政策的事業				0.07	一般	7,546,000 ----- 7,212,129	負担金の交付時期	5月	5月	S	
9	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	ひとり暮らし高齢者等の状況を把握し、見守り、安否確認、緊急時の対応等に活用し、支援が必要な方を公的な仕組みにつなげる。	政策的事業				0.20	一般	0 ----- 0	①調査回収率 ②見守り活動の実施	①調査未実施年度 ②365日	①調査未実施年度 ②365日	S	
10	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	外国籍の高齢者等で、国民年金を受けるための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給する。	政策的事業				0.08	一般	960,000 ----- 500,000	交付人数	3人	3人 (うち1人は1か月のみ支給)	B	
11	多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業(高齢者のための優待サービス事業)	優待利用やサービスを楽しんで利用していただくことにより、高齢者の外出の機会の創出・孤立防止・ひとり暮らしの不安解消・認知症予防等の効果を期待する。	政策的事業	●		●	1.25	一般	315,000 ----- 310,089	事業実施スケジュール	試行実施	平成28年4月事業開始 (28年度末時点の配布枚数 24,231枚、協賛店舗数150店)	S	
12	老人居宅生活支援事業等に関する事務(中核市関連)	高齢者向け施設等の適正化及びサービスの質の向上を図る。	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	進捗状況	移行準備	-	Z	
13	老人憩いの家管理事業	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	政策的事業				0.37	一般	79,617,000 ----- 78,844,078	開館日数(目標306日)	306日	306日	S	
14	老人福祉法の施設整備に関する事業	要支援・要介護認定者数は増加しており、常に介護が必要な要介護者のために新たな施設を整備する。	政策的事業				0.19	一般	85,800,000 ----- 85,800,000	施設整備の進捗状況	供用開始	供用開始	S	
15	家族介護支援一時入所事業(特別養護老人ホーム)	介護者の疾病等により、在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護等高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させることにより、家族の介護負担を軽減する。	政策的事業				0.04	一般	934,000 ----- 0	実施施設数	11施設	11施設	S	
16	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険制度の運営に必要な経費の財源を、法令の定めに従い一般会計から特別会計へ支出する。	定例・定型的事業				0.19	一般	2,207,967,000 ----- 2,090,390,259	繰出金執行回数	1回	1回	S	
17	介護保険低所得利用者対策事業	低所得者であっても制度を利用できるよう、利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減額に応じた扶助を行う。	政策的事業				0.10	一般	180,000 ----- 3,214	確認証発行件数	20件	16件	S	
18	介護老人保健施設整備事業	在宅生活への復帰を支援するため、介護老人保健施設を整備する。	政策的事業				0.23	一般	4,675,000 ----- 4,675,000	介護老人保健施設整備の進捗状況	整備着手	整備着手	S	
19	給食サービス事業	ひとり暮らし高齢者等で、炊事をすることが困難な方を対象に安否確認を兼ねた配食を実施し、在宅生活を支援する。	政策的事業			●	0.21	一般	8,824,000 ----- 7,962,459	配食数	14,000食	8,774食	A	●
20	緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与し、在宅生活を支援する。	政策的事業			●	0.23	一般	12,315,000 ----- 9,953,982	貸与台数	320台	222台	A	

21	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 (寝具乾燥・丸洗い)	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥又は丸洗いを実施し、在宅生活を支援する。	政策的事業			●	0.15	一般	885,000 ----- 774,144	利用件数	320件	225件	A	
22	生活管理指導短期宿泊事業(養護老人ホーム)	身体的に自立しているものの、基本的な生活習慣に課題のある高齢者に対して、養護老人ホームへの短期入所を実施し、生活習慣の改善を図る。	政策的事業				0.08	一般	1,009,000 ----- 958,400	実施施設数	3施設	3施設	S	
23	地域密着型サービスの整備に関する事務	第6期介護保険事業計画に必要なとなる施設等の整備について、公募により事業者選定を行う。	政策的事業	●			0.83	一般	162,033,000 ----- 106,379,289	施設整備数	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1 看護・小規模多機能型居宅介護 1 認知症対応型共同生活介護 1	看護小規模多機能型居宅介護 1 認知症対応型共同生活介護 1	A	
24	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	地域包括支援センター、福祉相談室及び地区ボランティアセンターを公共施設内に移転・一体整備することにより、さらなる業務連携の充実を図る。	政策的事業				0.06	一般	0 ----- 0	協議回数(関係機関等)	2回	庁内2回、庁外3回	S	
25	高齢者虐待防止対策事業	高齢者虐待防止法の規定等に基づき、市民・関係機関への啓発を図り、高齢者の権利擁護の意識を高める。	政策的事業	●	●		0.51	一般	81,000 ----- 79,780	普及啓発研修の開催回数	1回	1回	S	
26	市民後見人養成事業	老人福祉法の規定等に基づき、市民後見人を養成し、認知症高齢者等を地域で支える環境を構築する。	政策的事業	●			0.35	一般	256,000 ----- 240,000	市民後見人養成研修開催回数	1回(基礎研修)	1回(基礎研修)	S	
27	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、対象者を養護老人ホームに入所措置し、被措置者の日常生活を支援する。	政策的事業				0.46	一般	93,000 ----- 93,000	入所措置者数	45人	40人	S	
28	老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、措置に要する費用を支弁し、措置に係る者等から費用の全部または一部を徴収する。	政策的事業				0.44	一般	85,179,000 ----- 78,311,380	措置費の決定	540人	508人	S	
29	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(高齢者)	障害者やひとり暮らしの高齢者等、災害時における支援を地域の中で受けられる仕組みをつくり、安心して暮らすことのできる環境を整えることを目的とする。	政策的事業	●			1.56	一般	4,861,000 ----- 4,764,599	避難行動要支援者のうち、地域への情報提供に同意した方の割合(障害者及び高齢者)	40.0%	46.5%	B	
30	ケアセンター管理事業	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。	定例・定型的事業				0.37	一般	37,756,000 ----- 34,417,105	開館日(目標:336日)	336日	336日	S	
31	シルバー人材センター補助事業(高齢者の就労機会等の提供)	シルバー人材センターの活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流等を図る。	定例・定型的事業			●	0.11	一般	34,592,000 ----- 34,592,000	補助金交付時期	4月,7月,10月,翌年1月	4月,7月,10月,翌年1月	S	
32	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)	高齢者に対して、介護予防・運動器機能の低下防止のためスポーツクラブを利用して教室の開催する。	定例・定型的事業				0.29	一般	4,710,000 ----- 4,451,092	教室数	年5カ所	年5カ所	S	
33	高齢者の学びの機会創出事業	元気な高齢者を支援する施策を検討し、生きがい創出、介護予防等を促進する。	定例・定型的事業				0.18	一般	324,000 ----- 299,000	事業実施スケジュール	試行実施	11月に4回(4科目)実施	B	

34	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及を目的に、各種講座・教室等の開催及び高齢者サービスに関する情報提供を行う。	定例・定型的事業				0.21	一般	1,730,000 ----- 1,730,000	教室開催回数(第3次よりきずなの開催回数に変更)	12回	12回	S	
35	生きがいふれあいバス運行事業	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際に、バスを運行する。	定例・定型的事業				0.23	一般	3,195,000 ----- 2,176,632	運行台数(54台)	48台	42台	B	
36	老人クラブ等助成事業	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成し、もって老人福祉の向上に寄与する。	定例・定型的事業				0.26	一般	14,446,000 ----- 14,108,425	補助金交付時期	5月	5月	S	
37	脳の健康教室	認知症を予防するため「読み・書き・計算」の教材を活用した教室の開催する。	定例・定型的事業				0.28	一般	1,400,000 ----- 1,296,518	開催回数(教室修了者数)	120人	67人	C	
38	高齢者等の福祉の相談等に関する事務(ケースワーク業務)	老人福祉法の規定に基づき、福祉事務所に配属されたケースワーカーが高齢者やその家族等の相談に応じ、課題の解決を図る。	定例・定型的事業				1.17	一般	0 ----- 0	新規相談対応件数	120件	133件	S	
39	老人保護措置費自己負担金の口座振替に関する事務	養護老人ホーム入所者の自己負担金徴収に当たり、金融機関への口座振替手数料を支払う。	定例・定型的事業				0.02	一般	4,000 ----- 2,175	口座振替件数	360件	295件	S	
40	家族介護慰労事業	介護の必要の度合いが高い要介護認定者等を介護する家族に対して慰労金を支給する。	政策的事業				0.06	特別	200,000 ----- 0	支給件数	3件	0件	実績なし	
41	家族等介護支援事業	家族等介護者が介護方法等の知識を得ることや介護サービスを効果的に活用できるよう支援する。介護者の交流の場とする。	政策的事業				0.15	特別	525,000 ----- 429,000	家族介護教室述べ参加人数	200人	263人	S	
42	介護サービス相談員派遣事業	介護施設や在宅を訪問して介護サービス利用者の疑問や不安を聞くことにより介護サービスの質の向上を図る。	政策的事業				0.58	特別	5,336,000 ----- 5,014,648	対応件数	在宅500件 施設2,600件	在宅777件 施設4,791件	S	
43	介護給付費適正化事業	利用者の自立に向けたサービス利用となっているか、ケアプラン等の点検を行う。	政策的事業	●			1.39	特別	0 ----- 0	ケアプラン点検件数	10件	18件	S	
44	介護認定審査会事務	介護認定審査会において国の要介護認定基準に則った公平公正な審査判定を実施する。	政策的事業	●			7.64	特別	38,380,000 ----- 36,406,994	介護認定審査会開催回数	270回	271回	S	
45	介護保険運営基金への積み立て	基金の運用益及び保険給付費に充てることがなかった介護保険料を基金へ積み立てる。	定例・定型的事業				0.34	特別	236,460,000 ----- 236,116,833	基金運用益の積立割合100%	100%	100%	S	
46	介護保険事業者に対する人材育成	介護保険事業者の質を高めるため、研修会を行う。	政策的事業				0.26	特別	90,000 ----- 60,000	研修会の開催回数	3回	2回	A	
47	介護保険事業特別会計の全般的事務	介護保険事業全般の事務	定例・定型的事業				0.89	特別	16,964,000 ----- 16,479,522	非常勤職員雇用人数	1人	1人	S	

48	介護保険事務処理システム改修事業	法改正又は機能向上のため、システムを改修する。	政策的事業				0.12	特別	2,204,000 ----- 0	システムの改修期限	年度末	着手済	C	
49	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	介護認定の非該当者に対し訪問電話等により、必要な支援を行う。	政策的事業				0.04	特別	0 ----- 0	支援人数	200人	74人	C	
50	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）	失禁のある要介護高齢者を現に介護している家族に介護用品を支給することにより、家族の介護負担を軽減する。	政策的事業			●	0.21	特別	3,275,000 ----- 2,688,395	利用件数	960件	700件	A	
51	居宅サービス事業者の指定等に関する事務（中核市関連）	中核市移行に向けて、居宅サービス事業者の指定等に関する事務の移行準備を行う。	政策的事業				0.00	特別	0 ----- 0	進捗状況	移行準備	-	Z	
52	苦情相談窓口の充実	利用者の苦情に対して、状況を把握し、解決を探る。	政策的事業				0.18	特別	0 ----- 0	相談窓口開設日数	244日	244日	S	
53	高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費の支給	利用者負担額が上限額を超えた場合、申請に基づいて超えた部分を支給する。	政策的事業				0.65	特別	321,742,000 ----- 317,200,805	高額介護サービス費支給件数	22,000件	23,073件	S	
54	高齢者安心電話相談事業	看護師やケアマネージャー等の資格を有する職員が24時間・365日、高齢者等の電話相談に対応し、適切な支援を行う。	政策的事業				0.07	特別	8,100,000 ----- 8,100,000	各団体（自治会、民生委員、地区社協等）への説明の実施	年2回	年2回	S	
55	高齢者住宅生活援助員派遣事業	市営松林住宅において、高齢者の暮らしを支える「生活援助員」による日常生活支援サービス提供事業を委託し、入居者の自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。	政策的事業				0.06	特別	2,102,000 ----- 2,101,680	生活指導・相談件数	120件	209件	S	
56	事業者支援のための情報提供	サービス事業者連絡協議会などで、事業者に対して法令、告示、通知等の介護保険情報を周知する。	定例・定型的事業				0.05	特別	0 ----- 0	協議会参加回数	4回	3回	A	
57	事故報告の徹底と再発防止のための指導	事故が発生した場合、事業者から迅速に報告させ、再発防止を指導する。	定例・定型的事業				0.16	特別	0 ----- 0	事故報告書作成指導回数	随時	随時	S	
58	償還金	前年度の給付費に対する国県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金の受入れ超過額の返還	定例・定型的事業				0.03	特別	63,870,000 ----- 63,867,860	確定した償還金の返還準備完了時期	10月	10月	S	
59	地域密着型サービスの事業者の指定・指導等に関する事務	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう地域密着型サービスが創設され、その指定・指導監督を行う。	定例・定型的事業				1.64	特別	0 ----- 0	集団指導・実地指導等指導の回数	年10回	年11回	S	
60	認定調査事務	国の要介護認定基準に則った公平公正な認定調査を実施する。	政策的事業				12.18	特別	71,226,000 ----- 70,101,898	認定調査実施件数	10,299件	10,101件	S	
61	被保険者保険料還付金及び還付加算金	過年度に納付された過誤納保険料について還付充当処理を行う。	定例・定型的事業				0.60	特別	6,298,000 ----- 3,635,651	年間還付件数	3,000件	365件	A	

62	賦課徴収事務	介護保険料を公平・公正に賦課し、財政を安定させる。	定例・定型的事業	●		●	2.48	特別	21,140,000 ----- 17,739,453	介護保険料 徴収率	98.78%	99.07%	S	
63	福祉用具・住宅改修支援事業	住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、作成経費を支払う。(他の居宅サービスの利用がない場合)	政策的事業				0.31	特別	70,000 ----- 14,000	年間の支払件数	50件	7件	A	
64	保険請求に関する審査支払業務	介護報酬請求に対する審査を行う。	定例・定型的事業				0.24	特別	10,770,000 ----- 10,430,113	神奈川県国民健康保険団体連合会審査件数	238,190件	254,393件	S	
65	予備費	特別会計の予備費を計上し、予算外の支出又は予算超過の支出が生じた際に充てる。	定例・定型的事業				0.01	特別	767,000 ----- 0	年度末の施行状況	適切な執行状況	充用223,000円	S	
66	要介護者にかかる保険給付	要介護認定者へ保険給付(現物給付)する。	政策的事業				1.47	特別	11,730,034,000 ----- 11,090,753,334	居宅介護支援計画件数	37,824件	39,009件	S	
67	要介護認定調査の適正化の推進	委託事業所等の認定調査員が、国の基準に沿った適正な認定調査を実施できるよう、技術の向上を図る。	政策的事業				1.18	特別	40,000 ----- 40,000	研修受講者数	100人	89人	S	
68	要支援者にかかる保険給付	要支援認定者へ保険給付(現物給付)する。	政策的事業				1.47	特別	1,172,305,000 ----- 1,086,112,951	介護予防支援計画件数	26,196件	27,343件	S	
69	認知症サポーター養成講座	認知症キャラバンメイト等が中心になり、認知症サポーターを養成し、認知症の方や家族を見守る人を増やす。	政策的事業				0.35	特別	259,000 ----- 234,684	認知症サポーター養成講座年間延べ受講者数	1,000人	1,563人	S	
70	認知症施策推進事業	認知症の方や家族等を自宅等地域で支えていくために認知症施策を総合的に推進する。	政策的事業	●			0.61	特別	461,000 ----- 409,040	訪問回数	24回	26回	S	
71	徘徊高齢者家族支援サービス事業(SOSネットワーク)	認知症高齢者が徘徊した際、家族等の元にできるだけ早期に帰れるよう、関係機関のネットワークを図る。	政策的事業				0.40	特別	1,495,000 ----- 1,392,300	SOSネット登録者数	130人	148人	S	
72	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(GPS装置の貸与)	徘徊のある高齢者を現に介護している家族に所在確認用の探索機器(GPS装置)を貸与することにより、家族の介護負担を軽減する。	政策的事業			●	0.06	特別	548,000 ----- 431,068	貸与台数	25台	14台	A	
73	すこやか支援プログラム事業	要支援等になる恐れのある高齢者を把握し、運動教室、認知症予防教室、健康アップ教室等への参加を促し要支援等になることを予防する。	政策的事業				0.66	特別	17,537,000 ----- 9,858,939	教室参加実人員	250人	198人	A	
74	はつらつ健康プログラム事業	高齢者の介護予防を推進するため健康維持、介護予防、悪化防止等のため、多種多様な介護予防事業に取り組む。	政策的事業	●			0.71	特別	20,093,000 ----- 19,889,880	転倒予防教室年間実施回数(参加者数)	264回 (11,000人)	288回(15,845人)	S	
75	一般介護予防事業	29年度に、はつらつ健康プログラムから一般介護予防事業に円滑に移行できるよう準備する。	政策的事業				0.10	特別	0 ----- 0	事業実施準備・移行等の進捗状況	移行準備	移行準備完了	S	

76	介護予防・日常生活支援総合事業	要介護状態等となることの予防、又は、要支援状態の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。	政策的事業	●			2.96	特別	3,195,000 ----- 3,108,669	事業実施準備・移行等の進捗状況	移行準備	移行準備完了	S	
77	生活支援体制整備事業	介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に向けて、多様な主体によるサービス提供体制を構築する。	政策的事業				0.91	特別	491,000 ----- 0	事業実施準備・移行等の進捗状況	協議体設置	第1層に1箇所設置	S	
78	地域包括支援センターの運営に関する事務	市内12地区に整備した委託型地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携協力し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう支援を行う。	政策的事業				0.37	特別	236,531,000 ----- 235,124,871	管理責任者会及び専門職部会の開催数	40回	42回	S	
79	※在宅医療介護連携推進事業	地域保健課と連携しながら在宅医療及び医療と介護の連携推進のための仕組みづくり、医療福祉介護の関係者の人材育成を図る。	政策的事業	●	●	●	0.54	特別	3,720,000 ----- 1,879,546	研修会及び会議(代表者会議及び部会)の開催回数	23回	20回	S	
80	地域ケア会議運営事業	高齢者の抱える課題を解決及び関係者のネットワークづくり、地域資源の開発にに取り組む。	政策的事業	●			0.15	特別	300,000 ----- 70,000	市で実施する地域ケア会議の開催回数	2回	1回	C	
81	地域包括支援センターの機能強化に関する事業	地域包括支援センターの機能強化に資する人材の育成を図り高齢者への支援をより充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に寄与する。	政策的事業				0.54	特別	908,000 ----- 907,200	人材育成のための研修	12回	12回	S	
82	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要でありながら、身寄りがない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある方について、市長申立てを行い、対象者の権利を擁護する。	政策的事業				0.48	特別	5,905,000 ----- 3,949,042	成年後見制度市長申立て件数	8件	8件	S	
83	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.36	一般	0 ----- 0	-	-	-		
84	庁内共通事務(老人福祉管理業務)	-	定例・定型的事業				0.77	一般	539,000 ----- 507,791	-	-	-		
合計							55.06	予算 決算 繰越	16,776,929,000 ----- 15,830,201,802 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>高齢福祉介護課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き82事業である。</p> <p>これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の59事業であり、以下「A」11事業、「B」4事業、「C」4事業、「実績なし」2事業、「Z」2事業となっている。</p> <p>指標の達成状況については、80%以上達成できた事業が63事業、達成できなかった事業が15事業である。また、事業の成果について、成果があがった事業が70事業、今後成果が見込める事業が8事業である。さらに、指標の達成状況のうち達成できなかった15事業については、成果があがっている事業が11事業、今後成果が見込める事業が4事業である。このことから、概ね順調に事業が実施できたと考えられる。</p> <p>高齢福祉介護課の事業の中には、関係者との連携・協議等によりその仕組みを構築するため、すぐに成果に繋がらないことも多いため、検討プロセスとスケジュールをしっかりと捉え事業の進捗管理を行うことが重要である。</p> <p>一方、職員の時間外については、総時間で17,583時間、一人当たり換算すると月平均30.5時間であり、全庁的に見ると平均より多い状況となっている。この要因としては、認定調査、給付・保険料事務など一定の期間で事務を処理しなければならない業務が多いほか、制度改正に伴う所要の整備等も含め、高齢者の増加に伴う対応により年々業務が増加する傾向がある。このような中、日々の業務について、効率的・効果的な事務処理を念頭に置いて様々な業務改善に取り組んでいるが、時間外の削減には至らない状況である。</p> <p>今後も、限られた人員の中で適正に業務を遂行するため、業務改善に取り組むとともに、事業手法について不断の見直しを行っていく。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
3	敬老大会慰安事業	平成28年度の実施をもって、最後の敬老大会とし、外出の機会創出・孤立防止・ひとり暮らしの不安解消・認知症予防等の観点から、「多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業」の充実を図るため、優待カードの利用店舗の拡充を行った。
19	給食サービス事業	平成29年2月6日開催の「給食サービス事業関係者連絡会」において、配食事業者に事業の廃止を説明した。平成28年度末で59名の利用者がいることから、平成29年度当初に配食事業者ごとのヒアリングを実施し、事業廃止に当たっての課題等を確認していくこととした。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-